



# 事業報告書

第68期

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



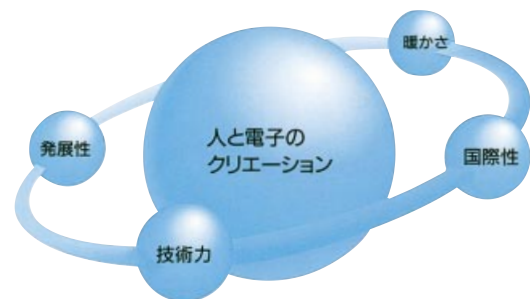
新光電気工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。第68期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

半導体産業は、世界的規模での競争が一層激化することが予想されるものの、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展等により、今後、絶えず変化を続けながら中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。このような産業にあって、当社グループは、最先端の半導体実装技術により、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）ガラス端子等の幅広い半導体パッケージ製品を提供するとともに、市場の変化に対応した新製品の開発ならびに需要の開拓を強力に推進しております。

当期の業績につきましては、市場のニーズに対応した供給体制の整備に加え、新規事業の立上げおよび積極的な拡販活動などにより前期比で売上高が増加し、また全社を挙げてコストダウンを強力に推進したことなどから前期を上回る純利益を計上いたしました。なお、当期の配当金につきましては、利益配当金は前期に比べ2円増配して12円とし、中間配当金の10円とあわせて年間22円とさせていただきます。



今後とも当社グループは、「技術開発」を経営の最重要指針とし、また、すべての事業、商品において、機能・性能、コスト、品質およびお客様へのサービスの四要素の総合力によりグローバルNo. 1を目指してまいります。そして、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術を蓄積・融合し、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」として、さらなる進化・飛躍を目指す所存であります。また、「すべてをグリーンに」をスローガンに、環境への配慮と事業の発展を両立させるべく、積極的な活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長

浅木 淳一

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しがみられず、デフレが一層深刻化するとともに、株式市況がさらに悪化し、雇用情勢についても厳しさが依然継続するなど、景気後退色が強まる状況となりました。また、海外におきましても、米国経済の先行き懸念に加え、イラク情勢の緊迫化に伴って、株価の下落や原油価格の上昇といった不安定要因が世界経済全般に影響を及ぼし、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

半導体業界は、IT不況に伴う大幅な在庫調整が一段落し、期初より緩やかながらも回復基調となったものの、携帯電話・パソコン等のIT関連機器の伸び悩みなどから、期半ばには再び需要が落ち込み、価格競争も一層激化するなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下において、当社グループは、市場のニーズに対応すべく新規事業の立上げならびに積極的な拡販活動を展開し、また、あらゆる分野における徹底したコストの削減、生産効率のさらなる改善に注力するとともに、従来から取り組んでまいりました事業構造改革をさらに推し進め、収益の確保に努めてまいりました。なお、構造改革の一環として、当社製品の検査請負および間接材料の加工等を事業とする吉川新光電気株式会社については、当期末をもって解散いたしました。

当期の連結決算につきましては、厳しい受注環境が依然として継続いたしました。新製品の市場投入や顧客ニーズに即応した供給体制の整備などにより、売上高は1,214億29百万円（対前期比6.6%増）となりました。また、収益面におきましては、製品価格の大幅な下落の影響を受けたものの、全社を挙げてコストダウンを強力に推進し、さらに生産体制の見直し、不採算製品の整理等の事業構造改革が奏効したことなどにより、経常利益は76億28百万円（同1.6%減）、当期純

利益は38億55百万円（同7.3%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,171億68百万円（対前期比5.1%増）、売上高は1,166億74百万円（同6.8%増）となりました。また、経常利益は68億29百万円（同14.1%減）、当期利益は33億54百万円（同16.7%増）を計上いたしました。

今後のわが国経済は、米国をはじめ世界経済の先行きに不透明感が増すなかにおいて、雇用不安による個人消費の低迷や設備投資の減少が継続するとともに、さらなるデフレの深刻化や株式相場の動向によっては企業収益が一段と圧迫されることも懸念され、引き続き厳しい状況のまま推移するものと見込まれます。

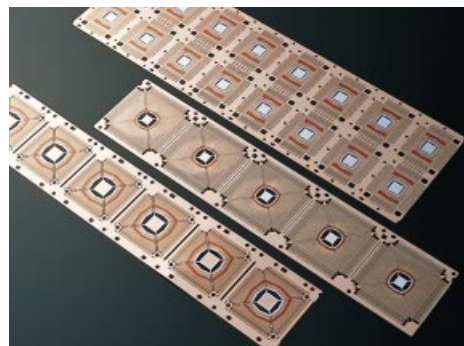
また、半導体業界におきましては、デジタルカメラ向けなど一部に好調な製品も見受けられるものの、パソコン販売の不振や携帯電話市場の伸び悩みなどにより、今後も本格的な回復は見込まれないなか、企業間の競争が一層激化し、事業再編、企業淘汰がさらに進行するとともに、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど厳しい状況が継続するものと予想されま

す。このような環境下において、当社グループといたしましては、利益の根幹たる製品の品質およびコスト競争力を高め、生産性向上をはかるべく、生産システムの再構築ならびに全社における抜本的な業務改革への取り組みを加速し、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいります。加えて、新商品開発力をより強化し、今後の市場動向ならびに顧客ニーズに即した商品の市場への投入を促進するとともに、経営資源の選択と集中を一層進め、激変する事業環境に即応できる事業基盤の確立をはかってまいります。

## 部門別の状況

### 〔ICリードフレーム部門〕

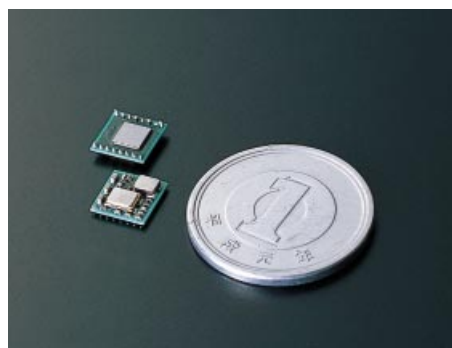
リードフレームは、デジタル家電向けに多ピンタイプリードフレームの受注が増加したものの、携帯電話、パソコンをはじめとするIT関連機器の伸び悩みを背景に需要が低調に推移するとともに、価格競争もさらに激化する厳しい状況が継続いたしました。また、一部不採算製品の終息を行った結果、当部門の連結売上高は344億79百万円（対前期比5.1%減）となりました。



超ファインピッチリードフレーム

当社は、世界に先駆けプレスによる内部リードピッチ138μmの超ファインピッチリードフレーム（写真中央）の量産を開始いたしました。これにより小チップサイズのIC組立においてもプレスリードフレームを使用することが可能になり、大幅なコストダウンを実現しています。

### 〔ICパッケージ部門〕



GPSダウンコンバータモジュール

近年、携帯電話、PDA等の携帯機器からの位置情報の取得およびその付帯サービスが注目されています。当社は、このほど当社の高密度実装技術を駆使し、GPS衛星から高周波信号を受信し、ダウンコンバートする業界最小モジュールを開発いたしました。

MPU、チップセット向けPLPは、期半ばにおける需要の落ち込みにより、売上が減少いたしました。一方、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の市場拡大を背景に、スタックタイプ、フリップチップタイプ等のIC組立の需要が大きく伸びました。また、カメラモジュール組立の量産立上げも売上増加に寄与いたしました。この結果、当部門の連結売上高は721億87百万円（対前期比11.8%増）となりました。

### 〔気密部品部門〕

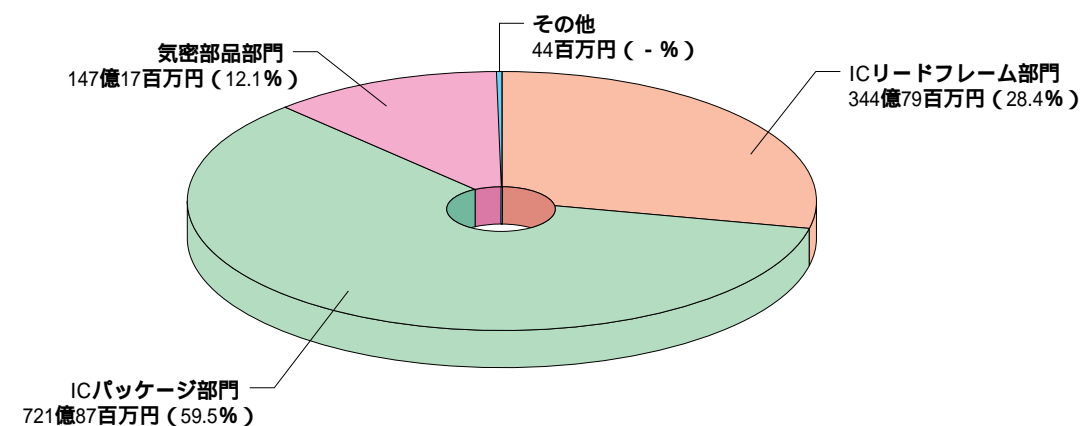
米国をはじめとして通信インフラ投資が依然低迷したことにより、光通信用パッケージなどの需要が減退したものの、主力の光素子用ガラス端子は、DVD機器市場の拡大などに伴い、光ピックアップ部品向けに売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は147億17百万円（対前期比13.2%増）となりました。



DVD向けLD用ガラス端子

DVDプレーヤー等のデジタルAV機器や家庭用ゲーム機、パソコンなどの分野でDVDが急速にその市場を拡大しており、今後もワールドワイドで大きな需要が見込まれています。当社のLD（レーザーダイオード）用ガラス端子は、高い信頼性を要求されるDVD製品にも広く使用されています。

### 部門別売上高構成

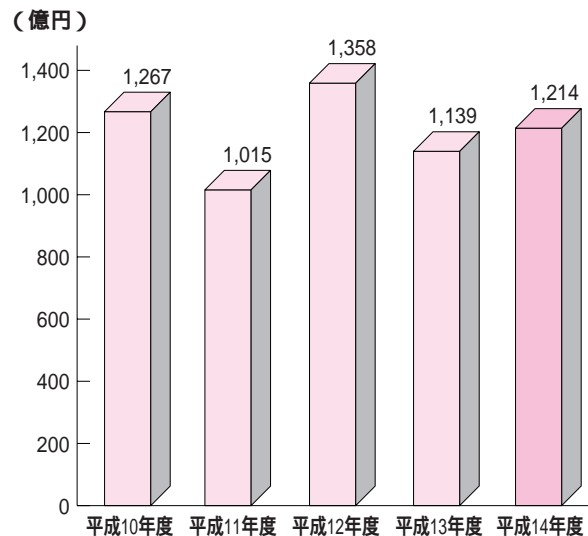


（ ）内の数字は構成比率を表わしております。

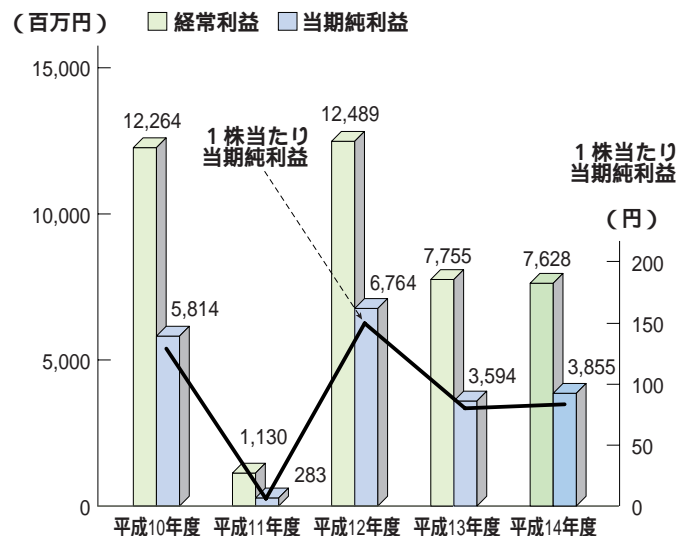
# 業績の推移

〔連結〕

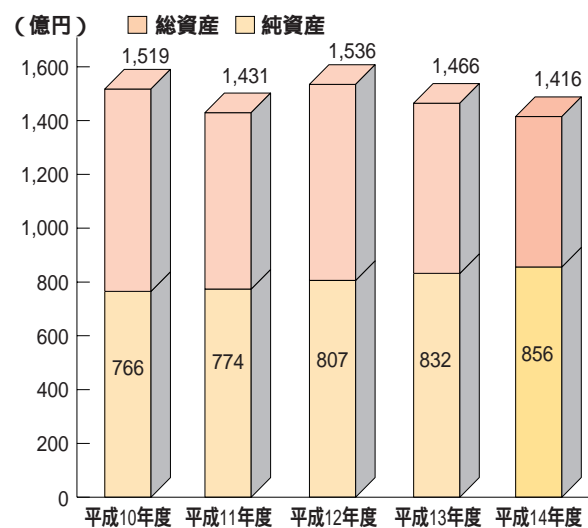
## 売上高



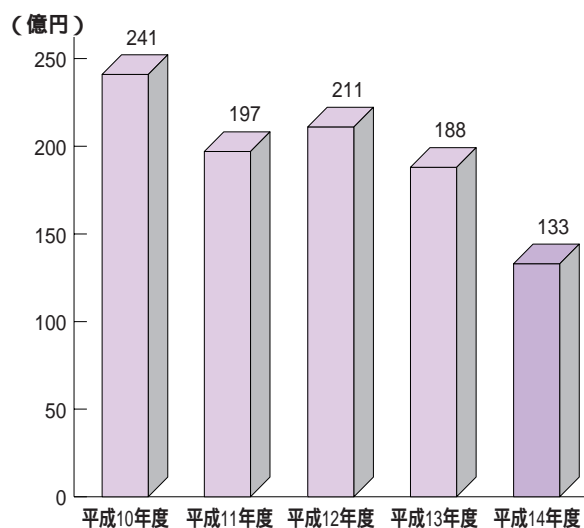
## 経常利益 / 当期純利益



## 総資産 / 純資産

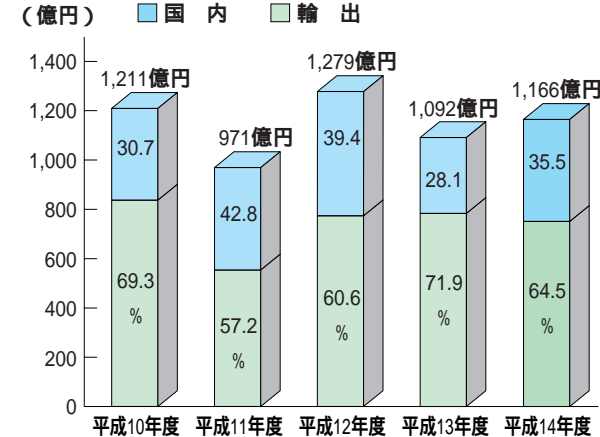


## 設備投資

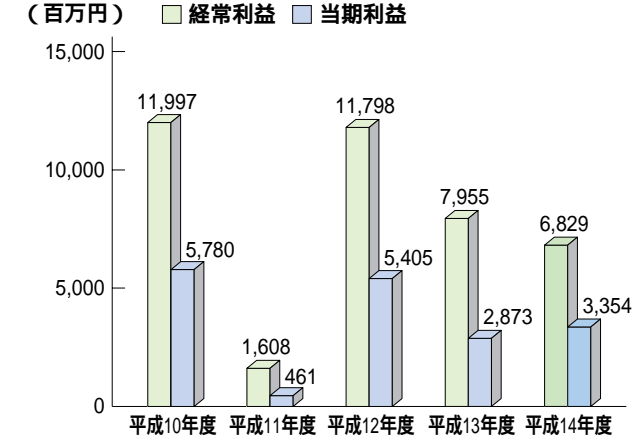


〔単独〕

## 売上高



## 経常利益 / 当期利益



## 営業成績および財産の状況の推移

〔連結〕

区分 \ 年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度 (当期)
売上高 (百万円)	126,782	101,559	135,840	113,962	121,429
経常利益 (百万円)	12,264	1,130	12,489	7,755	7,628
当期純利益 (百万円)	5,814	283	6,764	3,594	3,855
1株当たり当期純利益	129円14銭	6円30銭	150円12銭	80円4銭	83円50銭
総資産 (百万円)	151,941	143,183	153,699	146,676	141,601
純資産 (百万円)	76,683	77,404	80,733	83,262	85,619
1株当たり純資産	1,702円76銭	1,717円90銭	1,791円80銭	1,856円21銭	1,906円32銭
設備投資 (百万円)	24,149	19,751	21,111	18,879	13,325
研究開発費 (百万円)	3,424	3,249	4,192	4,327	3,973

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

〔単独〕

区分 \ 年度	平成10年度 [第64期]	平成11年度 [第65期]	平成12年度 [第66期]	平成13年度 [第67期]	平成14年度 [第68期(当期)]
売上高 (百万円)	121,114	97,112	127,998	109,254	116,674
経常利益 (百万円)	11,997	1,608	11,798	7,955	6,829
当期利益 (百万円)	5,780	461	5,405	2,873	3,354

# 決算概要(連結)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	141,601	146,676	負債の部	56,951	64,526
流動資産	77,986	79,823	流動負債	28,475	36,919
現金及び預金	21,312	31,598	買掛金	13,952	11,247
受取手形及び売掛金	31,845	24,894	短期借入金	2,168	13,135
たな卸資産	9,312	11,058	その他	12,355	12,536
預け金	12,300	7,700	固定負債	28,475	27,606
その他	3,327	4,689	少数株主持分	969	1,112
貸倒引当金	110	117	資本の部	85,619	83,262
固定資産	63,615	66,853	資本金	24,223	24,223
有形固定資産	57,477	61,130	資本剰余金	24,150	24,150
無形固定資産	1,233	921	利益剰余金	40,350	37,502
投資その他の資産	4,903	4,801	その他有価証券評価差額金	4	31
合計	141,601	146,676	為替換算調整勘定	2,445	1,981
			自己株式	664	664
			合計	141,601	146,676

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	121,429	113,962
売上原価	100,134	92,780
販売費及び一般管理費	12,125	12,150
営業利益	9,169	9,031
営業外収益	1,833	1,795
営業外費用	3,374	3,071
経常利益	7,628	7,755
特別損失	988	4,031
税金等調整前当期純利益	6,640	3,723
法人税、住民税及び事業税	3,070	4,150
法人税等調整額	559	2,468
少数株主利益(損失)	274	1,551
当期純利益	3,855	3,594

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,386	26,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,918	18,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,195	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	561
現金及び現金同等物の増減額	6,214	6,299
現金及び現金同等物期首残高	39,298	32,999
現金及び現金同等物期末残高	33,083	39,298

# 決算概要(単独)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資産の部	141,688	145,574	負債の部	54,602	60,809
流動資産	74,008	75,740	流動負債	27,226	33,242
現金及び預金	16,873	26,837	買掛金	13,888	11,845
受取手形及び売掛金	33,083	26,818	短期借入金	1,200	9,732
たな卸資産	8,626	9,997	その他	12,138	11,663
預け金	12,300	7,700	固定負債	27,375	27,567
その他	3,230	5,598	資本の部	87,085	84,765
貸倒引当金	104	1,211	資本金	24,223	24,223
固定資産	67,679	69,833	資本剰余金	24,150	24,150
有形固定資産	55,245	58,421	利益剰余金	39,371	37,024
無形固定資産	1,231	919	(うち当期利益)	(3,354)	(2,873)
投資等	11,201	10,492	株式等評価差額金	4	31
合計	141,688	145,574	自己株式	664	664
			合計	141,688	145,574

## 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	116,674	109,254
売上原価	95,822	88,090
販売費及び一般管理費	12,543	12,529
営業利益	8,308	8,634
営業外収益	1,366	2,100
営業外費用	2,845	2,780
経常利益	6,829	7,955
特別損失	988	3,010
税引前当期利益	5,841	4,944
法人税、住民税及び事業税	3,016	4,000
法人税等調整額	528	1,929
当期利益	3,354	2,873
前期繰越利益	2,372	1,752
合併引継未処分利益	0	520
中間配当額	448	224
当期末処分利益	5,277	4,922

## 利益処分

(単位:百万円)

期別 摘要	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当期末処分利益	5,277	4,922
特別償却準備金取崩額	8	8
計	5,286	4,930
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	538 (1株につき12円)	448 (1株につき10円)
役員賞与金	110	110
(うち監査役賞与金)	(7)	(7)
別途積立金	3,000	2,000
次期繰越利益	1,637	2,372

(注)平成13年12月10日に1株につき5円、平成14年12月10日に1株につき10円の中間配当を実施いたしました。

# 会社の概要

(平成15年3月31日現在)

商号 新光電気工業株式会社  
 (英文名称) (SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.)  
 設立年月日 昭和21年9月12日  
 本店 長野県長野市大字栗田字舎利田711番地  
 本社事務所 長野県長野市小島田町80番地  
 電話(026)283-1000〔代表〕  
 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・  
 パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密  
 接触部品などの製造・販売  
 ICアセンブリ  
 ソフトウェアの作成・販売  
 従業員数 4,369名  
 工場等 更北、栗田、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、  
 新光開発センター  
 営業所等 東京、大阪、東北、長野、東海、大分、  
 熊本、南九州、デュッセルドルフ、  
 上海、香港、マニラ  
 子会社 新光パーツ株式会社  
 新光テクノサーブ株式会社  
 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社  
 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.  
 韓国新光商社株式会社  
 台新電子股份有限公司  
 SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.  
 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

表紙：戸隠山と鏡池

# 株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 124,344,000株  
 発行済株式の総数 45,057,314株  
 資本金 24,223,020,480円  
 株主数 11,732名  
 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
富士通株式会社	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,445	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,401	3.11
株式会社みずほ銀行	1,224	2.72
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,108	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	941	2.09
アサド	873	1.94
三菱信託銀行株式会社信託口	712	1.58
朝日生命保険相互会社	661	1.47
株式会社八十二銀行	612	1.36

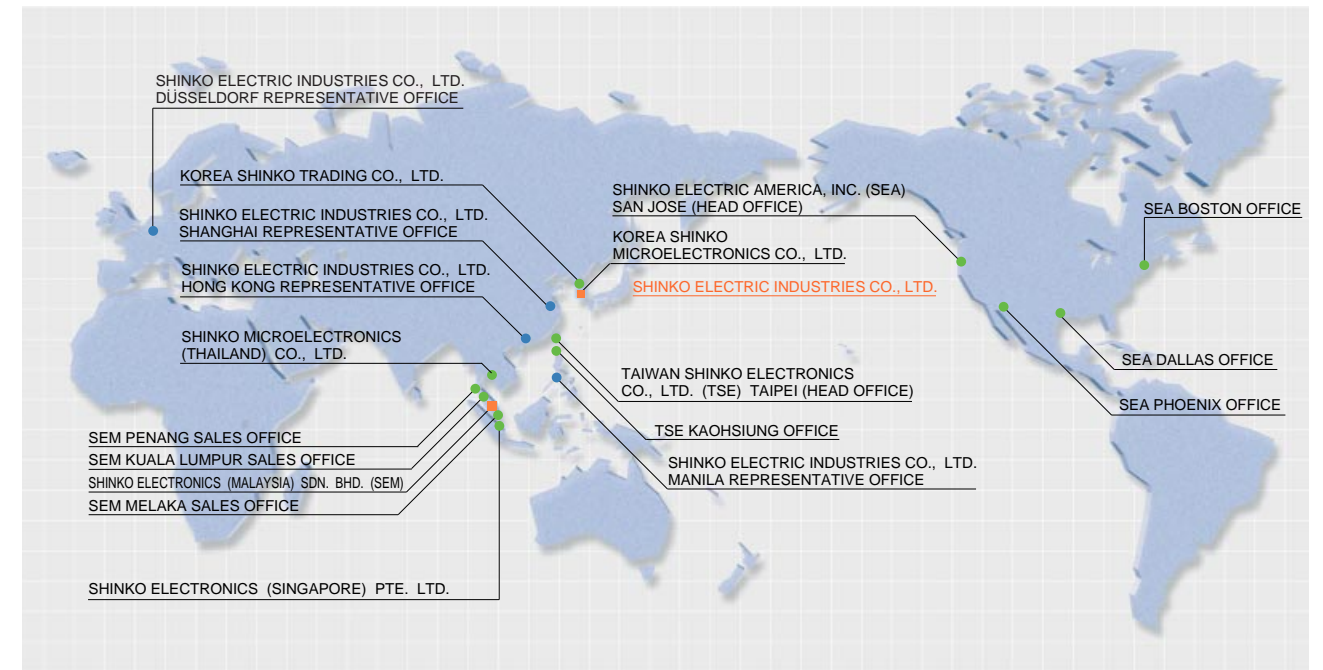
# 役員

(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長 茂木 淳一 取締役 若林 哲史  
 専務取締役 黒岩 護 取締役 村田 明彦  
 専務取締役 倉石 文夫 取締役 小川 喜彦  
 常務取締役 井本章雄 取締役 井口 和治  
 常務取締役 生稲 弘明 取締役 今井 邦彦  
 取締役 伊比 誠 常勤監査役 横山 和司  
 取締役 若林 信一 監査役 深川 敬三  
 取締役 藤本 明 監査役 谷島 昭一

# SHINKO GLOBAL NETWORK

■ 生産拠点 ● 販売拠点 ● 駐在員事務所



## 国内生産拠点



更北工場(長野市)



若穂工場(長野市)



高丘工場(長野県中野市)



新井工場(新潟県新井市)



京ヶ瀬工場  
(新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村)

## 海外生産拠点



SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.



KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.

## 株式事務のご案内

### 株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人  
事務取扱場所  
(連絡先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)5391-1900〔代表〕

同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未満株式の買取請求ならびに株式の相続手続依頼に必要な各用紙のご請求につきましては、上記名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490におきましても24時間承っております。

決 算 期  
基 準 日

3月31日

毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができる株主とみなします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

なお、第68期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ(<http://www.shinko.co.jp/ir/bspl/>)に掲載することといたしました。

〔お知らせ〕

平成15年4月1日施行の商法改正により、株券を喪失された場合の手続が、従来の公示催告・除権判決に基づく手続に代わり、「株券失効制度」によることとなりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地

電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861

ホームページ <http://www.shinko.co.jp>